

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3421
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 真柴 一裕
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,433	15.8	16,316	16.0	929	267.8	1,542	1.4	4,538	382.6
2020年3月期	14,188	11.7	14,070	11.8	252	—	1,521	—	940	281.0

(注) 包括利益 2021年3月期 10,369百万円(—%) 2020年3月期 Δ2,007百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	111.09	—	8.4	1.6	5.7
2020年3月期	22.03	—	1.8	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	107,127	58,346	54.0	1,444.30
2020年3月期	85,134	50,141	58.9	1,182.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,811百万円 2020年3月期 50,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	Δ1,618	4,111	Δ1,783	16,231
2020年3月期	8,818	Δ3,334	Δ1,521	15,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	946	99.9	1.8
2021年3月期	—	11.00	—	21.00	32.00	1,303	28.8	2.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Ariake Secondary Fund II LP、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	47,525,649株	2020年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,498,290株	2020年3月期	5,135,135株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,856,070株	2020年3月期	42,690,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,152	14.0	16,062	14.3	976	295.1	1,576	6.9	4,534	391.7
2020年3月期	14,171	23.4	14,052	23.6	247	—	1,474	—	922	116.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期	111.00		—							
2020年3月期	21.60		—							

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	105,682	57,092	54.0	1,426.32	409.8
2020年3月期	84,870	49,825	58.7	1,175.40	472.1

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,092百万円 2020年3月期 49,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報(2021年3月期連結決算資料)	26
(1) 受入手数料	26
(2) トレーディング損益	26
(3) 連結損益計算書の四半期推移	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
7. 補足情報(2021年3月期個別決算資料)	33
(1) 受入手数料	33
(2) トレーディング損益	33
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	34
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	34
(5) 自己資本規制比率	34
(6) 損益計算書の四半期推移	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)において、世界株式市場では、一時、米国の長期金利上昇に対する警戒感から不安定になる局面もあったものの、ワクチン接種への期待感などから、おおむね底堅い展開となりました。

国内株式市場では、米国の長期金利上昇に対する懸念から一時売られる局面もあったものの、おおむね堅調な値動きで下値を切り上げる展開となりました。2020年秋以降、世界的に半導体の不足感が強まっていることで、一部の業種は減産を余儀なくされるなど影響が出ているものの、中長期的な需要は旺盛で、影響は限定的にとどまっています。

米国株式市場では、2021年1月から2021年3月にかけて長期金利の動向によって乱高下しながらも徐々に下値を切り上げる展開となりました。インフラ投資計画などバイデン政権の政策が具体的に示されたことも株価下支え材料となっています。また、個別企業の業績にも底打ち感があるほか、ワクチン接種が浸透し始めていることなども株価下支えにつながっています。3月17、18日に開催されたFOMCでは、金融政策変更なしの方針が示されました。当面金融緩和姿勢が続く見通しの中で、株式市場にとって追い風の状況が続くと予想されます。

アジア株式市場では、経済正常化が鮮明な中国とベトナムの好調さが目立ちました。特に好調だったのがベトナムで、主要指数であるVN指数の2021年1月から2021年3月の騰落率は7.9%でした。経済の正常化、新型コロナウイルスへの対応、対内投資の増加などが追い風となっており、ベトナムは好景気の株高になっているといえます。直近は、商いの急増が株式市場のシステム容量にも影響を与えていますが、影響は限定的になると思われれます。また、中国では全人代が開催され、当面の政策方針などが定められました。

緊急事態宣言の発出が繰り返されるなか、感染収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの感染収束を望むものの、緊急事態宣言下で、店頭窓口業務の中止や顧客訪問の制限等の営業活動を強いられる地域も発生し、当社の強みである対面でのコミュニケーションは継続的な自粛を余儀なくされております。一方で電話やその他ツール等を積極的に活用し、対面にこだわらないコミュニケーションを進めたことで、お客様に対して従来の営業活動により厚みを増した接客対応が実現でき、更なる顧客満足度の向上に努めることができしております。また、当社グループでは、在宅勤務をはじめ時差出勤や休暇取得の推奨のほか、オンライン会議や室内換気の徹底など、感染拡大防止に努めております。

国内ネットワーク店舗では、1月に従来の証券会社の雰囲気を一掃し、接客用カウンターを廃し、お客様とスタッフのスペースに境界がないオープンカフェ風の新しいスタイルの証券会社として、自由が丘支店をリニューアルオープンしました。

金融機関連携では、1月に西京銀行と当社山口県内全店舗の共同店舗化に関して合意し、2月には当社下松支店を同行周南支店内に移転し、銀証共同店舗として開設しました。

産学連携では、1月に山梨県立大学と両者が持つノウハウ、ネットワークを活かした域外連携(クロスボーダー連携)を行うことで、双方の関係先に対して、これまで以上のサービス提供を行い、関係先の成長、地域活性化へ貢献することを目的とした業務協力覚書を締結しました。教育機関連携としては6校目となります。3月には当社が運営する「教育機関連携による『起業/ビジネスを通じた高金融リテラシー人材育成と地域活性化施策』の推進」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されました。

地方自治体との取組みとしまして、2020年3月に地域活性化に関する包括連携協定を締結した静岡県御殿場市が実施する「富士山眺望地保全活用プロジェクト」に対して、企業版ふるさと納税を通じ支援いたしました。

また、当社の事業領域である金融業界は、新型コロナウイルス感染症の流行により従来の訪問を主体とした営業スタイルの変革が求められ、またネット証券会社を中心とした手数料値下げの動き、更にIFA事業者や他業種からの証券事業参入が相次ぐ等、激しい競争環境に置かれています。

このような環境下では、従来に増して、適切で迅速な意思決定と機動的な事業戦略を実行できる組織体制が求められます。2021年2月12日付け適時開示「会社分割による持株会社体制移行及び子会社の設立に関するお知らせ」のとおり、本年10月1日(予定)を効力発生日とする会社分割の方式により、当社及び関係会社(以下、当社グループ)は、グループ内の事業を証券事業、金融商品仲介事業、運用事業、投資事業の4つに区分し、それぞれを中核とした事業会社を傘下に持つ持株会社体制へ移行する方針を決定しました。

従来の「証券事業」及び新たに開始した「金融商品仲介事業」はそれぞれ準備会社を設立し、事業開始の準備を進めております。また「運用事業」は、資本業務提携先であるファイブスター投信投資顧問株式会社との協働活動による、お客様への複合的な商品の提案にとどまらず、本年2月に当社子会社の合併により誕生したあいざわアセットマネジメント株式会社がグループ内での運用体制を確立し、様々な投資家ニーズに対する幅広い対応等、当社グループ独自の資産形成ビジネスを推進しています。アイザワ・インベストメンツ株式会社がメインプレーヤーとなる「投資事業」は、従来のベンチャー投資にとどまらず、プライベートエクイティ投資や不動産投資等、事業体制を拡充させ、様々な収益方法を駆使しストック収益の確保に努めてまいります。

これらにより当社グループは、持株会社の指揮のもと、グループ全体の機動的な事業活動や迅速な意思決定、また経営資源の適切な配分による財務体質の強化を図るだけでなく、新たな事業の創出等、個々の力を集結させた金融総合グループへステージアップしてまいります。

なお、昨年3月より実施してきました自己株式取得(取得総数:250万株)は2月に無事終了し、3月からは新たな自己株式取得を開始しております。

以上の結果、営業収益は164億33百万円(前年度比15.8%増)、営業利益は9億29百万円(同267.8%増)、経常利益は15億42百万円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45億38百万円(同382.6%増)となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、104億1百万円(同41.7%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は外国株式委託取引の増加により、78億68百万円(同45.5%増)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により4百万円(同67.7%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により8億25百万円(同22.9%増)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップ取扱いの好調に伴う投資顧問報酬の増加により、17億1百万円(同36.3%増)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、55億50百万円(同12.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、46億44百万円(同10.6%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少により、2億60百万円(同83.3%減)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、6億45百万円(同14.6%増)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億7百万円(同19.9%減)、金融費用は信用取引費用の減少等により90百万円(同23.4%減)となりました。これにより、金融収支は3億16百万円(同18.8%減)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、153億86百万円(同11.4%増)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金4億98百万円、収益分配金1億94百万円等により8億62百万円となりました。営業外費用は投資事業組合運用損2億12百万円等により2億49百万円となりました。これにより営業外損益は6億12百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は固定資産売却益42億46百万円、投資有価証券売却益13億36百万円等により56億54百万円となりました。特別損失は投資有価証券売却損8億6百万円等により8億53百万円となりました。これにより特別損益は48億0百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,071億27百万円と、前連結会計年度末に比べ219億92百万円の増加となりました。

主な要因は、預託金56億50百万円の増加、信用取引資産24億62百万円の増加、賃貸不動産38億65百万円の増加、投資有価証券90億78百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は487億81百万円と、前連結会計年度末に比べ137億88百万円の増加となりました。

主な要因は、有価証券担保借入金17億12百万円の増加、預り金65億86百万円の増加、繰延税金負債31億62百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は583億46百万円と前連結会計年度末に比べ82億4百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金36億14百万円の増加、自己株式の増加に伴う純資産17億67百万円の減少、その他有価証券評価差額金55億96百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加し、162億31百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は16億18百万円となりました。これは主に顧客分別金信託の増加、賃貸不動産の増加、預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は41億11百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却、投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は17億83百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響は現時点で予測しがたいものがあり、また、金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさと評価される企業を目指します。

また経営理念を実現すべく、当社の将来像を描く経営ビジョンとして2つのビジョンを掲げています。

『Hope Courier（希望の宅配人）』・・・「豊かな生活＝将来への希望」を具体的な形にする。

我々は金融商品の提供を通じて社会に希望をもたらし、お客様に希望を届けるHope Courier（ホープクーリエ：希望の宅配人）となる。

『超リテール証券』・・・証券会社の、その先へ

我々はおお客様の人生に寄り添い、従来の証券業務だけでなく、お客様の課題を解決するお手伝いをする超リテール証券を目指す。

また、“富と喜びと希望を与えること”を当社の使命とし、経営姿勢として従来より推進している「ソリューションスタイル」にて、お客様のことを思う気持ちを根幹にし、お客様から喜んでいただき、お客様に感謝していただくことを目指します。

もう1つの経営姿勢として「お客様の人生に寄り添う」ことを掲げ、お客様とコミュニケーションを密にとり、お客様の人生に寄り添い、資産形成とその継承において安心をお届けすることでサポートしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① ストック商品増加による安定収益源の確保

「貯蓄から資産形成へ」の意識の高まりとともに、当社の資産形成ビジネスも従来にも増した取組みの強化が必要となっています。同ビジネスを力強く推進するためにも、ラップ商品をはじめとするストック商品の販売に注力し、それら商品残高から得られる収益源を確保してまいります。

② 差別化戦略

「アジア株といえばアイザワ証券」というご支持をいただいていることもあり、当社が取り扱う外国株式はアジア12市場（香港・上海・深圳・台湾・韓国・シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・イスラエル）の他、米国株式や欧州株式も取り扱っています。

これら外国株式と合わせて、昨今ご好評をいただいている投資一任運用サービスのラップ商品（スーパーブルーラップ・ファンドラップ）を他社との差別化を図る主力商品と位置づけ、一人でも多くのお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。

③ 新しい顧客層の拡大（新規口座開設増加）

既存の顧客（シニア層）が子供や孫世代等の次世代へ行う資産継承にとどまらず、これから投資を始める未経験者層や投資初心者層等が多数を占める20～40代の若い世代に対するマーケティングを強化し、信頼感の醸成から当社ファン化を促進させ、新規口座開設につなげてまいります。

④ DX推進

新型コロナウイルスの影響によって、就労各世代を問わず、従来の価値観や仕事のスタイルを大幅に変化させる必要があります。またSDGsの取組みとしてもペーパーレスの推進が必要になります。

当社におきましては、小さく、細かいことからDXに取り組むことを意識し、全社的なDXの推進によって生産性の向上に努めてまいります。

⑤ IFAの拡大

委託手数料をはじめとする証券サービスの各種手数料の無料化や「貯蓄から資産形成へ」のスローガンの浸透、iDeCoやつみたてNISAなど投資初心者に馴染みやすい金融商品の普及等、普段の生活における投資意識の高まりにより、顧客の証券会社を選別する目は日々、厳しくなっています。

当社では、以前より取引いただいている仲介者に加えて、新たに各種金融取引業者に参画いただき、今までの証券会社では対象としていなかった顧客層へのアプローチを開始しました。

今後、当社が金融商品仲介者のプラットフォームとして活躍の場を提供することで資産形成ビジネスの裾野が広がり、当社の優位性が強化され、新たな収益源が確立できるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,635	16,707
預託金	22,089	27,740
顧客分別金信託	22,089	27,739
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	495	1,117
トレーディング商品	996	244
商品有価証券等	996	244
約定見返勘定	357	817
信用取引資産	13,834	16,297
信用取引貸付金	13,418	15,638
信用取引借証券担保金	415	658
立替金	238	163
顧客への立替金	236	160
その他の立替金	2	3
その他の流動資産	1,184	1,351
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,831	64,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,186	716
器具備品(純額)	267	346
土地	2,179	913
賃貸不動産(純額)	858	4,724
その他(純額)	0	—
有形固定資産合計	4,492	6,701
無形固定資産		
のれん	—	295
ソフトウェア	8	27
その他	49	49
無形固定資産合計	58	372
投資その他の資産		
投資有価証券	24,451	33,530
退職給付に係る資産	616	1,069
繰延税金資産	1	—
その他	768	1,017
貸倒引当金	△85	△5
投資その他の資産合計	25,751	35,612
固定資産合計	30,303	42,686
資産合計	85,134	107,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	94
商品有価証券等	90	85
デリバティブ取引	1	9
信用取引負債	1,365	1,861
信用取引借入金	391	585
信用取引貸証券受入金	974	1,276
有価証券担保借入金	1,218	2,930
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,930
預り金	18,395	24,982
顧客からの預り金	16,297	21,024
その他の預り金	2,098	3,957
受入保証金	5,770	5,482
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	216	994
賞与引当金	443	652
役員賞与引当金	21	31
その他の流動負債	1,054	1,204
流動負債合計	32,373	42,029
固定負債		
長期借入金	—	934
繰延税金負債	1,988	5,150
株式給付引当金	68	151
その他の固定負債	380	369
固定負債合計	2,437	6,605
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	146
特別法上の準備金合計	181	146
負債合計	34,992	48,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,097	8,087
利益剰余金	31,774	35,388
自己株式	△1,580	△3,348
株主資本合計	46,291	48,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	9,607
退職給付に係る調整累計額	△161	75
その他の包括利益累計額合計	3,850	9,683
非支配株主持分	—	534
純資産合計	50,141	58,346
負債・純資産合計	85,134	107,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,342	10,401
トレーディング損益	6,320	5,550
金融収益	508	407
その他の営業収益	17	73
営業収益計	14,188	16,433
金融費用	118	90
その他の営業費用	—	26
純営業収益	14,070	16,316
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,265	2,431
人件費	7,631	8,365
不動産関係費	1,196	1,263
事務費	1,857	2,135
減価償却費	307	414
租税公課	250	379
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	308	395
販売費・一般管理費計	13,817	15,386
営業利益	252	929
営業外収益		
受取配当金	534	498
収益分配金	451	194
投資事業組合運用益	263	—
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	—	112
その他	51	56
営業外収益合計	1,301	862
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	212
和解金	28	21
その他	3	15
営業外費用合計	32	249
経常利益	1,521	1,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	4,246
投資有価証券売却益	398	1,336
段階取得に係る差益	—	36
金融商品取引責任準備金戻入	0	35
特別利益合計	399	5,654
特別損失		
固定資産売却損	3	21
固定資産除却損	—	19
投資有価証券売却損	6	806
投資有価証券評価損	601	—
減損損失	2	5
特別損失合計	613	853
税金等調整前当期純利益	1,307	6,343
法人税、住民税及び事業税	315	1,059
法人税等調整額	51	747
法人税等合計	367	1,806
当期純利益	940	4,536
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	940	4,538

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	940	4,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	5,596
退職給付に係る調整額	△222	236
その他の包括利益合計	△2,948	5,833
包括利益	△2,007	10,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,007	10,368
非支配株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,000	7,863	31,952	△988	46,827	6,737	61	6,798	—	53,626
当期変動額										
剰余金の配当			△1,118		△1,118					△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			940		940					940
自己株式の取得				△397	△397					△397
譲渡制限付株式報酬		24		14	39					39
株式交付信託による自己株式の取得				△332	△332					△332
自己株式の処分		210		122	332					332
株式交付信託による自己株式の処分				0	0					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,725	△222	△2,948	—	△2,948
当期変動額合計	—	234	△178	△592	△536	△2,725	△222	△2,948	—	△3,484
当期末残高	8,000	8,097	31,774	△1,580	46,291	4,011	△161	3,850	—	50,141

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,000	8,097	31,774	△1,580	46,291	4,011	△161	3,850	—	50,141
当期変動額										
剰余金の配当			△924		△924					△924
親会社株主に帰属する当期純利益			4,538		4,538					4,538
自己株式の取得				△1,797	△1,797					△1,797
譲渡制限付株式報酬		23		22	46					46
株式交付信託による自己株式の取得				—	—					—
自己株式の処分		—		—	—					—
株式交付信託による自己株式の処分				7	7					7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34			△34					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,596	236	5,833	534	6,367
当期変動額合計	—	△10	3,614	△1,767	1,836	5,596	236	5,833	534	8,204
当期末残高	8,000	8,087	35,388	△3,348	48,128	9,607	75	9,683	534	58,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307	6,343
減価償却費	307	414
のれん償却額	—	43
減損損失	2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	9
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	68	82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165	△368
受取利息及び受取配当金	△1,047	△923
支払利息	118	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△391	△529
投資有価証券評価損益 (△は益)	601	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△36
固定資産売却損益 (△は益)	2	△4,224
投資事業組合運用損益 (△は益)	△263	212
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,521	△5,650
立替金の増減額 (△は増加)	547	74
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△597	751
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	351	△459
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△399	△160
信用取引資産の増減額 (△は増加)	5,918	△2,462
賃貸不動産の増減額 (△は増加)	△858	△3,878
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△35
預り金の増減額 (△は減少)	3,725	6,566
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△93	3
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△259	496
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	113	1,712
受入保証金の増減額 (△は減少)	0	△287
その他	371	△148
小計	7,986	△2,150
利息及び配当金の受取額	1,085	922
利息の支払額	△119	△98
法人税等の支払額	△243	△301
法人税等の還付額	109	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818	△1,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410	△410
定期預金の払戻による収入	409	408
有形固定資産の取得による支出	△109	△337
有形固定資産の売却による収入	78	5,887
無形固定資産の取得による支出	—	△25
投資有価証券の取得による支出	△4,189	△6,558
投資有価証券の売却による収入	441	5,592
投資事業組合からの分配による収入	593	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△305
差入保証金の差入による支出	△47	△414
差入保証金の回収による収入	107	64
長期前払費用の取得による支出	△170	△77
資産除去債務の履行による支出	△33	△48
その他	△3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,334	4,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	950
長期借入金の返済による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△729	△1,797
自己株式の売却による収入	332	7
配当金の支払額	△1,123	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,692	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	11,469	15,162
現金及び現金同等物の期末残高	15,162	16,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、323百万円及び487千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び498千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 固定資産の譲渡

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議し、2020年11月6日付で売買契約を締結、2020年12月15日に譲渡が完了しました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、保有する固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
東京都中央区日本橋一丁目20番9号 土地 394.11㎡、建物 2,228.52㎡	事務所（藍澤ビル）使用中
東京都中央区日本橋一丁目20番1号、7号 土地 167.70㎡、建物 979.83㎡	事務所（兜橋ビル）使用中

(3) 譲渡資産の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

なお、譲渡資産の引渡日に当社を賃借人、買主を賃貸人とする賃貸借契約を締結しており、当社は譲渡資産を引き続き使用しております。

(4) 譲渡日程

- (1) 取締役会決議日 2020年10月30日
- (2) 契約締結日 2020年11月6日
- (3) 譲渡完了日 2020年12月15日

(5) 損益に与える影響額

当固定資産の譲渡により、当連結会計年度において、固定資産売却益4,246百万円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. あすかアセットマネジメント株式会社

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、あすかアセットマネジメント株式会社（以下、「AAM」といいます。）を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、本株式譲渡契約に基づき、2020年6月2日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あすかアセットマネジメント株式会社
事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」をビジョンとして掲げ、顧客本位の姿勢に裏打ちされた資産形成ビジネスを目指しております。

AAMは、オルタナティブ投資に特化した独立系投資顧問会社であり、日本のヘッジファンド運用会社の草分け的存在です。資産形成ビジネスの展開にあたり、優れた運用機能を有するAAMが当社グループに加わることで、個人のお客様に提供する商品の高度化、金融機関向けサービスの充実化、自己運用のパフォーマンスの向上等、様々なシナジーが発揮されることが期待できます。

今後、AAMと共に、当社独自の資産形成ビジネスの推進並びに金融機関向けサービスを加速してまいります。

③企業結合日

2020年6月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

あいざわアセットマネジメント株式会社

2021年2月1日を効力発生日として、あすかアセットマネジメント株式会社は、当社の連結子会社であるあけぼの投資顧問株式会社を吸収合併し、あいざわアセットマネジメント株式会社に商号を変更しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月1日から2021年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本件株式取得価額については、守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。ただし、当該取得価額は、当社の当連結会計年度末の純資産額の15%未満の額であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

79百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	216百万円
固定資産	57百万円
資産合計	274百万円
流動負債	50百万円
固定負債	3百万円
負債合計	53百万円

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. あけぼの投資顧問株式会社

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、あけぼの投資顧問株式会社を子会社化することを決議し、2020年12月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、本株式譲渡契約に基づき、2020年12月8日に株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あけぼの投資顧問株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」をビジョンとして掲げ、顧客本位の姿勢に裏打ちされた資産形成ビジネスを目指しております。

あけぼの投資顧問株式会社は、プライベート・エクイティファンドやベンチャーキャピタル等の非流動性資産への投資などのオルタナティブ投資専門の資産運用会社です。

今般、新たにあけぼの投資顧問株式会社を子会社化することで、より多様化された運用体制の構築および強化が図られ、国内外の機関投資家をはじめ、様々な投資家ニーズに対して幅広い対応ができると考えております。

③企業結合日

2020年12月8日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

73.75%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2)当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年2月28日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本件株式取得価額については、守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。ただし、当該取得価額は、当社の当連結会計年度末の純資産額の15%未満の額であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

259百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43百万円
固定資産	11百万円
資産合計	55百万円
流動負債	7百万円
固定負債	1百万円
負債合計	7百万円

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. Ariake Secondary FundⅡ LP

当社は、2021年2月16日付けで、当社の連結子会社であいざわアセットマネジメント株式会社がインベストメントマネージャーを務めるAriake Secondary FundⅡ LP(以下、本ファンドといいます。)へ出資を行いました。本ファンドの出資総額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、本ファンドは当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ariake Secondary FundⅡ LP

事業の内容 投資ファンド

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるあいざわアセットマネジメント株式会社が運用を行う本ファンドに出資することでグループ運用会社の効率的な活用及び連携の強化が見込まれます。

また、国内外のファンド持分や未上場株式を二次市場で取得する当ファンドの購入により、ディスカウントでの投資ノウハウや運用資産の分散効果を得ることができます。

③企業結合日

2021年2月16日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した出資比率

71.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得することによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

出資額 9百万米ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当はありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,495百万円
固定資産	—百万円
資産合計	1,495百万円
流動負債	—百万円
固定負債	—百万円
負債合計	—百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の子会社であるあすかアセットマネジメント株式会社があけぼの投資顧問株式会社を吸収合併することを決議し、2021年2月1日付で吸収合併を行いました。

1. 合併の目的

合併により、存続会社のあすかアセットマネジメント株式会社は、商号変更を行い、「あいざわアセットマネジメント株式会社」として、日本で投資家に最も求められるオルタナティブ資産運用会社を目指し、当社グループ独自の資産形成ビジネスの確立に向け邁進してまいります。

2. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 あすかアセットマネジメント株式会社
事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

(消滅会社)

名称 あけぼの投資顧問株式会社
事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

(2) 企業結合日 2021年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

あすかアセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、あけぼの投資顧問株式会社は解散いたしました。

(4) 合併に際して発行する株式および割当

	あすかアセットマネジメント株式会社 (吸収合併存続会社)	あけぼの投資顧問株式会社 (吸収合併消滅会社)
当該合併に係る割当比率	1	13.453

(5) 引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、あけぼの投資顧問株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎいたしました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	あいざわアセットマネジメント株式会社
本店の所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル6階
代表者の氏名	代表取締役社長 白木 信一郎
資本金の額	95百万円
取得した議決権比率	85.0%
事業の内容	第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,182.85円	1,444.30円
1株当たり当期純利益	22.03円	111.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,835,031株、当連結会計年度6,669,579株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	940	4,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	940	4,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,690	40,856

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

- 1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)
- 3) 株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)
- 4) 取得期間 2021年3月1日から2022年2月28日
- 5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 89,300株
- ③株式の取得価額の総額 89百万円
- ④取得期間 2021年4月1日から2021年4月22日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2021年4月22日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ①取得した株式の総数324,800株
- ②取得した取得価額の総額3億27百万円

2. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、2021年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、また、当社の証券事業を承継する当社100%出資の子会社である「アイザワ証券分割準備株式会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）および金融商品仲介業の開業を準備する当社100%出資の子会社である「ライフデザインパートナーズ株式会社」（以下、「金融商品仲介業開業準備会社」といいます。）を設立することを決議しました。これに基づき、2021年4月1日付で分割準備会社及び金融商品仲介業開業準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として当社の営む金融商品取引業を100%子会社である分割準備会社に、また、投資事業を当社の100%子会社である「アイザワ・インベストメント株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議し、本吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本吸収分割後の当社は、2021年10月1日（予定）で商号を「アイザワ証券グループ株式会社」（予定）に変更し、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更するとともに、監査等委員会設置会社に移行する予定です。なお、持株会社体制への移行は、分割準備会社による金融商品取引業の登録等必要な当局の許認可、および2021年6月25日に開催予定の定時株主総会における承認決議がなされることを条件といたします。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、金融商品の提供を通じてお客様に希望をお届けする「Hope Courier（希望の宅配人）」となること、および、お客様の人生に寄り添い、従来の証券業務だけでなく、お客様の課題を解決するお手伝いをする「超リテール証券」となることをビジョンとして掲げ、資産形成ビジネスに取り組んでおります。

当社の事業領域である金融業界は、新型コロナウイルス感染症の流行により従来の訪問を主体とした営業スタイルの変革が求められ、また、ネット証券会社を中心とした手数料値下げの動き、更に、IFA事業者や他業種からの証券事業参入が相次ぐ等、激しい競争環境に置かれています。

このような環境下では、従来に増して、適切で迅速な意思決定と機動的な事業戦略を実行できる組織体制が求められます。

今般、当社及び関係会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、グループ内の事業を証券事業、金融商品仲介事業、運用事業、投資事業の4つに区分し、それぞれを中核とした事業会社を傘下に持つ持株会社体制へ移行する方針を決定しました。持株会社体制へ移行することで、グループ全体の機動的な事業活動、迅速な意思決定、経営資源の適切な配分による財務体質の強化、既存の価値観にとらわれない新たな事業の創出等の戦略立案等が可能となる、との判断に至ったものであります。新たなグループ体制のもと、当社グループは質の高いサービスを提供する総合金融サービスグループとなることを目指してまいります。

(2)持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

①分割準備会社

1)	名称	アイザワ証券分割準備株式会社 (2021年10月1日付でアイザワ証券株式会社に商号変更予定)	
2)	所在地	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	
3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藍澤 卓弥	
4)	事業内容	当社から吸収分割により証券事業を承継するのに必要な準備業務等	
5)	資本金	300百万円	
6)	設立年月日	2021年4月1日	
7)	発行済株式数	30,000株	
8)	決算期	3月末	
9)	大株主及び持株比率	藍澤証券株式会社 100.0%	
10)	当会社間との関係等	資本関係	当社100.0%出資の子会社として設立しております。
		人的関係	当社より取締役を派遣しております。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

②金融商品仲介業開業準備会社

1)	名称	ライフデザインパートナーズ株式会社	
2)	所在地	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	
3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五十嵐 良和	
4)	事業内容	金融商品仲介業の開業に必要な準備業務等	
5)	資本金	30百万円	
6)	設立年月日	2021年4月1日	
7)	発行済株式数	3,000株	
8)	決算期	3月末	
9)	大株主及び持株比率	藍澤証券株式会社 100.0%	
10)	当会社間との関係等	資本関係	当社100.0%出資の子会社として設立しております。
		人的関係	当社より取締役を派遣しております。
		取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3)持株会社体制への移行の要旨について

①本吸収分割の日程

持株会社移行方針決議取締役会	2021年2月12日
子会社設立承認取締役会	2021年2月12日
子会社の設立	2021年4月1日
吸収分割契約承認取締役会	2021年4月28日
吸収分割契約締結	2021年4月28日
吸収分割契約承認時株主総会	2021年6月25日(予定)
吸収分割の効力発生日	2021年10月1日(予定)

②吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する金融商品取引業を分割準備会社、及び分割する投資事業をアイザワ・インベストメンツ株式会社に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である分割準備会社は、本吸収分割に際して普通株式200,000株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

また、承継会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社は、本吸収分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

それぞれの承継会社は、効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

当社及びそれぞれの承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社および承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

(4)本吸収分割後の状況（2021年10月1日現在（予定））

①分割会社の概要

1) 名称	アイザワ証券グループ株式会社（2021年10月1日付で「藍澤証券株式会社」より商号変更予定）
2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藍澤 卓弥
4) 事業内容	グループ会社の経営管理等
5) 資本金	8,000百万円
6) 決算期	3月末

②承継会社の概要

1) 名称	アイザワ証券株式会社（2021年10月1日付で「アイザワ証券分割準備株式会社」より商号変更予定）
2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藍澤 卓弥
4) 事業内容	金融商品取引業
5) 資本金	3,000百万円
6) 決算期	3月末

1) 名称	アイザワ・インベストメンツ株式会社
2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真柴 一裕
4) 事業内容	投資事業、投資事業組合財産の運用および管理、不動産事業等
5) 資本金	300百万円
6) 決算期	3月末

(5) 今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります

5. 補足情報 (2021年3月期 連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,406	7,868	145.5%
株券	5,271	7,753	147.1%
債券	—	—	—
受益証券	134	114	85.5%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	4	32.3%
株券	11	3	30.1%
債券	3	1	39.0%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	672	825	122.9%
その他の受入手数料	1,248	1,701	136.3%
合計	7,342	10,401	141.7%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
株券	5,344	7,819	146.3%
債券	4	1	41.0%
受益証券	1,492	1,608	107.8%
その他	500	971	193.9%
合計	7,342	10,401	141.7%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
株券等	4,197	4,644	110.6%
債券・為替等	2,122	906	42.7%
債券等	1,559	260	16.7%
為替等	563	645	114.6%
合計	6,320	5,550	87.8%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2019.4.1	2019.7.1	2019.10.1	2020.1.1	2020.4.1	2020.7.1	2020.10.1	2021.1.1
	2019.6.30	2019.9.30	2019.12.31	2020.3.31	2020.6.30	2020.9.30	2020.12.31	2021.3.31
営業収益								
受入手数料	1,783	1,508	2,106	1,943	2,463	2,491	2,564	2,881
委託手数料	1,230	1,086	1,585	1,503	2,052	1,926	1,925	1,964
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	1	0	1	1	1	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	196	125	219	130	116	172	209	326
その他の受入手数料	344	295	300	308	293	391	428	588
トレーディング損益	1,611	1,738	1,312	1,658	1,003	1,742	1,567	1,237
金融収益	114	140	113	140	96	110	100	99
その他の営業収益	6	6	6	△1	7	19	22	23
営業収益計	3,514	3,394	3,538	3,741	3,571	4,364	4,255	4,241
金融費用	25	34	32	26	24	25	20	20
その他の営業費用	—	—	—	—	2	8	6	8
純営業収益	3,489	3,360	3,505	3,715	3,543	4,331	4,228	4,212
販売費・一般管理費								
取引関係費	594	501	591	579	547	625	603	655
人件費	1,898	1,871	1,915	1,946	1,908	2,239	2,133	2,084
不動産関係費	296	299	304	296	290	306	302	363
事務費	472	437	466	480	495	502	550	587
減価償却費	78	78	72	78	74	98	97	144
租税公課	57	65	59	67	55	92	107	122
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	0	0	△0	△0
その他	83	78	69	77	73	101	95	124
販売費・一般管理費 計	3,480	3,331	3,478	3,526	3,446	3,966	3,889	4,083
営業利益	8	28	27	188	97	364	338	128
営業外収益	328	390	250	331	278	208	308	65
営業外費用	4	△2	0	29	23	△13	21	218
経常利益又は経常損失(△)	332	421	276	491	353	587	626	△24
特別利益	1	21	55	321	490	134	4,300	728
特別損失	5	0	55	551	118	16	691	25
税金等調整前四半期純利益	327	441	276	261	724	705	4,234	678
税金費用	34	108	46	178	17	344	1,088	355
四半期純利益	293	333	230	83	707	360	3,146	322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	333	230	83	707	360	3,146	324

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,349	15,067
預託金	22,089	27,740
顧客分別金信託	22,089	27,739
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	996	244
商品有価証券等	996	244
約定見返勘定	357	817
信用取引資産	13,834	16,297
信用取引貸付金	13,418	15,638
信用取引借証券担保金	415	658
立替金	238	163
顧客への立替金	236	160
その他の立替金	2	3
短期貸付金	1	1
前払金	314	277
前払費用	235	267
未収入金	208	336
未収収益	280	382
その他の流動資産	4	13
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,911	61,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,121	1,425
器具備品（純額）	267	346
土地	2,108	3,315
建設仮勘定	—	100
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	3,498	5,186
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	8	22
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	55	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,124	31,138
関係会社株式	1,276	2,581
その他の関係会社有価証券	440	1,613
出資金	13	13
関係会社長期貸付金	1,000	1,500
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	453	800
長期前払費用	214	178
前払年金費用	848	960
その他	107	26
貸倒引当金	△85	△5
投資その他の資産合計	27,405	38,818
固定資産合計	30,959	44,073
資産合計	84,870	105,682
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	94
商品有価証券等	90	85
デリバティブ取引	1	9
信用取引負債	1,365	1,861
信用取引借入金	391	585
信用取引貸証券受入金	974	1,276
有価証券担保借入金	1,218	2,930
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,930
預り金	18,395	24,961
顧客からの預り金	16,297	21,024
その他の預り金	2,098	3,937
受入保証金	5,770	5,482
短期借入金	3,795	3,795
未払金	741	821
未払費用	230	316
未払法人税等	216	994
賞与引当金	443	650
役員賞与引当金	21	31
その他の流動負債	69	29
流動負債合計	32,359	41,968
固定負債		
長期借入金	—	934
繰延税金負債	2,058	5,037
株式給付引当金	68	151
長期預り金	300	305
長期末払金	37	32
その他の固定負債	38	13
固定負債合計	2,503	6,476
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	146
特別法上の準備金合計	181	146
負債合計	35,044	48,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	234	258
資本剰余金合計	8,097	8,121
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	—	529
買換資産土地圧縮積立金	141	1,270
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	2,147	4,100
利益剰余金合計	31,492	35,103
自己株式	△1,580	△3,348
株主資本合計	46,009	47,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,816	9,215
評価・換算差額等合計	3,816	9,215
純資産合計	49,825	57,092
負債・純資産合計	84,870	105,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,342	10,194
委託手数料	5,406	7,868
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	672	825
その他の受入手数料	1,248	1,495
トレーディング損益	6,320	5,550
金融収益	508	407
営業収益計	14,171	16,152
金融費用	118	90
純営業収益	14,052	16,062
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,264	2,426
人件費	7,618	8,224
不動産関係費	1,216	1,261
事務費	1,851	2,100
減価償却費	304	412
租税公課	243	347
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	306	313
販売費・一般管理費計	13,805	15,085
営業利益	247	976
営業外収益		
不動産賃貸料	16	14
受取配当金	523	485
収益分配金	443	183
投資事業組合運用益	230	—
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	—	112
その他	45	64
営業外収益合計	1,259	861
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	223
和解金	28	21
その他	3	15
営業外費用合計	32	260
経常利益	1,474	1,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	4,246
投資有価証券売却益	398	1,335
金融商品取引責任準備金戻入	0	35
特別利益合計	399	5,617
特別損失		
固定資産売却損	3	21
固定資産除却損	—	19
投資有価証券売却損	6	806
投資有価証券評価損	588	—
減損損失	2	5
特別損失合計	601	853
税引前当期純利益	1,273	6,341
法人税、住民税及び事業税	300	1,059
法人税等調整額	50	747
法人税等合計	350	1,806
当期純利益	922	4,534

7. 補足情報 (2021年3月期 個別決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当事業年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,406	7,868	145.5%
株券	5,271	7,753	147.1%
債券	—	—	—
受益証券	134	114	85.5%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	15	4	32.3%
株券	11	3	30.1%
債券	3	1	39.0%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	672	825	122.9%
その他の受入手数料	1,248	1,495	119.8%
合計	7,342	10,194	138.8%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当事業年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
株券	5,344	7,819	146.3%
債券	4	1	41.0%
受益証券	1,492	1,608	107.8%
その他	500	764	152.6%
合計	7,342	10,194	138.8%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	当事業年度 (2020年4月1日 2021年3月31日)	前年度比
株券等	4,197	4,644	110.6%
債券・為替等	2,122	906	42.7%
債券等	1,559	260	16.7%
為替等	563	645	114.6%
合計	6,320	5,550	87.8%

(3) 株式売買高(先物取引等除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,695	1,432,984	1,649	1,839,015	97.3%	128.3%
自己	53	305,102	80	350,132	149.0%	114.8%
委託	1,641	1,127,881	1,569	1,488,883	95.6%	132.0%
委託比率	96.8%	78.7%	95.1%	81.0%		
東証シェア	0.12%	0.08%	0.13%	0.09%		
1株当たりの委託手数料	3円19銭		4円91銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年度比
引受高	株券 (株数)	0	0	19.6%
	株券 (金額)	154	48	31.6%
	債券 (額面金額)	999	439	44.0%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取集 扱売 高出 ※し	株券 (株数)	0	0	48.7%
	株券 (金額)	921	530	57.5%
	債券 (額面金額)	12,622	2,999	23.8%
	受益証券 (額面金額)	448,263	533,028	118.9%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		45,537	47,026
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,816	9,215
	金融商品取引責任準備金等	181	146
	一般貸倒引当金	0	0
計 (B)		3,997	9,361
控除資産 (C)		13,446	22,269
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		36,089	34,118
リスク相当額	市場リスク相当額	3,566	4,202
	取引先リスク相当額	731	734
	基礎的リスク相当額	3,344	3,389
計 (E)		7,643	8,325
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		472.1%	409.8%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2019. 4. 1 2019. 6. 30	2019. 7. 1 2019. 9. 30	2019. 10. 1 2019. 12. 31	2020. 1. 1 2020. 3. 31	2020. 4. 1 2020. 6. 30	2020. 7. 1 2020. 9. 30	2020. 10. 1 2020. 12. 31	2021. 1. 1 2021. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,783	1,508	2,106	1,943	2,463	2,425	2,504	2,800
委託手数料	1,230	1,086	1,585	1,503	2,052	1,926	1,925	1,964
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	1	0	1	1	1	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	196	125	219	130	116	172	209	326
その他の受入手数料	344	295	300	308	293	325	367	508
トレーディング損益	1,611	1,738	1,312	1,658	1,003	1,742	1,567	1,237
金融収益	114	140	113	140	96	110	100	99
営業収益計	3,508	3,387	3,531	3,743	3,563	4,279	4,172	4,137
金融費用	25	34	32	26	24	25	20	20
純営業収益	3,482	3,353	3,498	3,717	3,538	4,254	4,152	4,116
販売費・一般管理費								
取引関係費	593	501	590	579	547	623	601	653
人件費	1,897	1,868	1,910	1,942	1,902	2,203	2,097	2,021
不動産関係費	300	304	309	301	295	304	300	360
事務費	471	435	464	479	493	491	538	576
減価償却費	77	77	71	77	73	97	96	144
租税公課	55	63	58	66	53	71	102	119
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	0	0	△0	△0
その他	82	77	69	77	70	81	74	85
販売費・一般管理費 計	3,478	3,328	3,474	3,523	3,437	3,874	3,811	3,961
営業利益	3	24	24	193	100	379	340	155
営業外収益	325	333	289	312	276	192	304	88
営業外費用	4	△2	0	29	26	△17	21	229
経常利益	324	360	313	476	349	590	623	13
特別利益	1	21	55	321	490	134	4,264	728
特別損失	5	0	55	538	118	16	691	25
税金等調整前四半期純利益	319	380	313	259	721	708	4,195	715
税金費用	31	92	38	187	17	344	1,076	366
四半期純利益	287	288	275	72	703	363	3,118	348